

強い経済・GDP600兆円に向けて

平成27年11月4日

伊藤 元重

榊原 定征

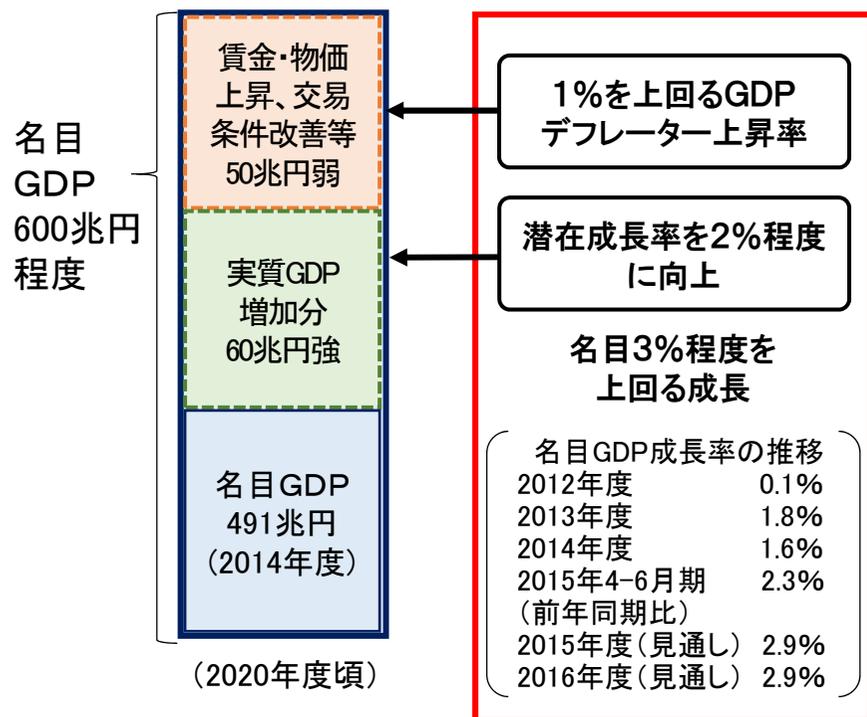
高橋 進

新浪 剛史

アベノミクス第二ステージのマクロ経済の姿(600兆円経済の実現に向けて)

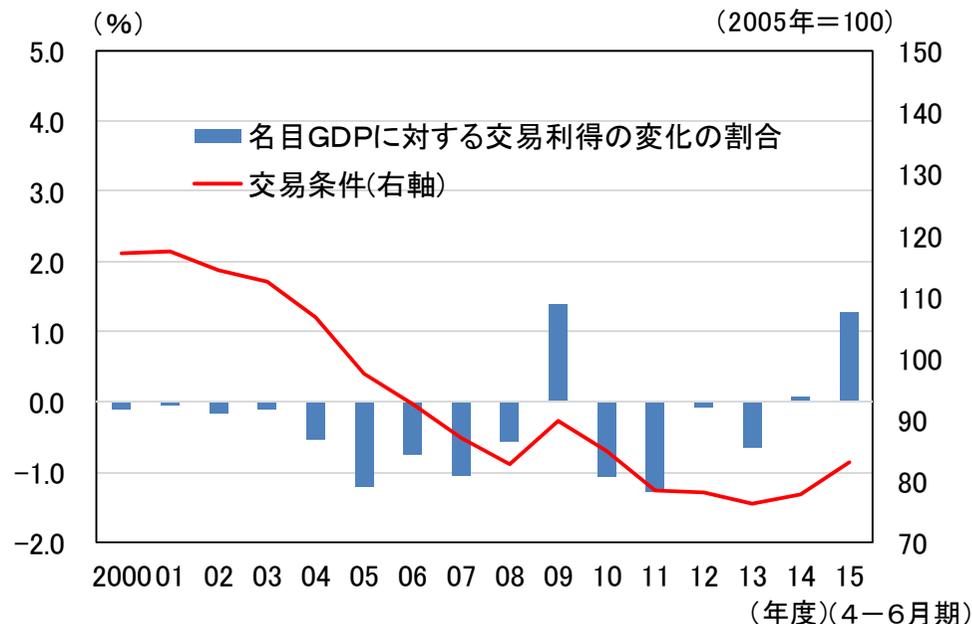
- 民需主導の好循環を確立することにより、実質2%、名目3%程度を上回る経済成長を目指し、600兆円経済を実現する必要がある(GDPデフレーター上昇率は1%を上回る)。
- 実質経済成長率については、供給面の強化により、従来1%以下とされる潜在成長率を2%程度に向上させる。また、同時に、1億総活躍に向けた少子高齢化等の構造問題への取組強化やTPPへの積極的対応等により、それに見合う需要増を実現する。
- デフレ脱却への取組により、これまでGDPデフレーターは1%程度上昇すると想定されてきたが、新興国の経済動向等を反映し原油等の価格上昇による交易条件の悪化が止まるとともに、産業・企業の新陳代謝が進み、新興国との価格競争から脱すること等により、交易条件が改善し、GDPデフレーター上昇率は今後1%を上回ると見込まれる。

名目GDP600兆円に向けて(イメージ)



(備考) 名目GDP成長率の見通しは内閣府年央試算による。

交易条件の変化と名目GDPへの影響

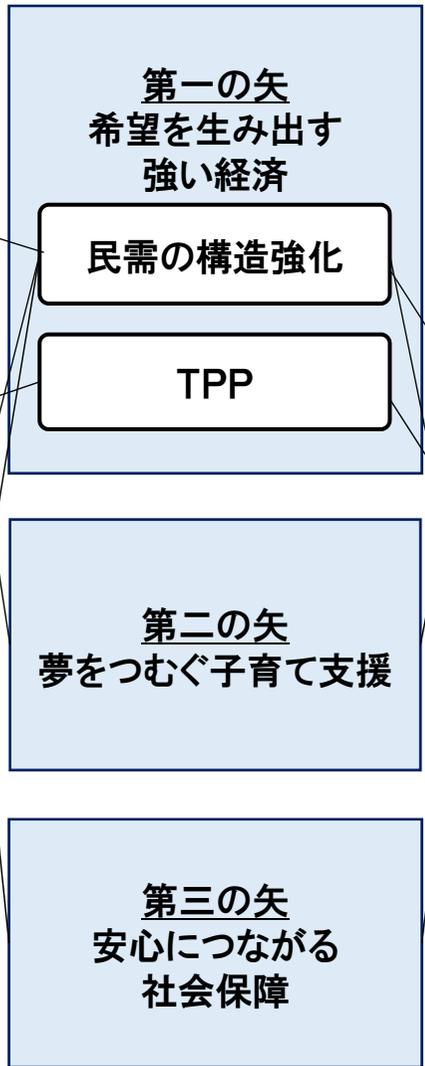


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 名目GDPに対する交易利得の変化の割合は(当年度の交易利得-前年度の交易利得)÷前年度の名目GDPにより算出。
 3. 2015年4-6月期分は前年同期比の計数。

アベノミクス第二ステージの需要面、供給面への主な効果

＜需要面への主なプラス効果＞

- アベノミクス第二ステージの少子高齢化への対応、歳出改革を通じた公共サービス・関連サービスへの潜在需要の実現
 - ・子育て(0.3～1.5兆円程度)
 - ・介護(6～8兆円程度)
 - ・健康増進・予防(2～5兆円程度)
- 賃上げに伴う消費増
 - ・賃金が名目GDP成長率並みに増加した場合、消費も同程度で伸び、60兆円程度の増加
- TPPの発効による輸出増等(現行目標と実績)
 - ・農水産品輸出1兆円(2014年:6,117億円)
 - ・インフラシステム受注30兆円(2010年:10兆円)
 - ・潜在力・意欲ある中堅中小企業等の輸出額を2倍(2010年:3.7兆円)
 - ・対内直接投資残高を35兆円へ倍増(2012年:17.8兆円)
- 訪日外国人消費のさらなる拡大
 - ・訪日外国人数:1,341万人(2014年) →3,000～4,000万人程度(2020年)
 - ・訪日外国人消費額:2.0兆円(2014年) →7～10兆円程度(2020年)
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた需要拡大(注)
 - ・開催年までの累計で10兆円超の建設投資の増加
- 企業が保有する現預金等を活用した経済の好循環の拡大
 - ・キャッシュアウトの現預金等に対する比率を中期的な平均まで引き上げることにより、10兆円超の設備投資等の拡大



＜供給面への主なプラス効果＞

2%程度の潜在成長率の実現に向けて

- 人口減少・高齢化に伴う労働投入のマイナス寄与のプラス維持
 - ・少子高齢化への対応を通じた就業機会の拡大により、労働参加等が適切に進まないケースで、2020年度までで400万人減少する可能性のある労働力人口を500万人程度拡大
- 生産性(TFP)上昇率の加速
 - ・第4次産業革命、産業・企業の新陳代謝、人材投資、規制改革等によるTFPの伸び加速
 - ・TPPに伴う低生産性企業から高生産性企業への労働移動(資源再配分)による生産性向上
- 資本ストックの増加
 - ・成長志向の法人税改革の早期完了、企業収益が確実に投資等へのキャッシュアウトに結びつく取組の推進による投資の増加
 - ・省力化・省エネ・環境対応投資の増加

(注)1950年～2009年までの188か国のデータを分析し、オリンピック開催国のGDPは、将来への見通しが好転し、積極的な投資が行われることなどにより、開催10年前から開催年までの累積で10%程度の押し上げ効果があったとの研究もある。

具体的取組に向けて

GDP600兆円の実現のための緊急対応について、以下の内容を含め、とりまとめるべき。

- 名目GDPの伸びを上回る設備投資の促進
 - －成長志向の法人税改革の早期完了、企業収益が確実に投資等へのキャッシュアウトに結びつく取組の推進
 - －第4次産業革命やCOP21への対応を契機とした省力化、省エネ、環境対応投資の促進
 - －規制改革による民間企業の投資機会の拡大
- 名目GDP成長率等の経済動向を踏まえた継続的な賃金及び最低賃金の上昇の実現
 - －収益状況に見合った今冬のボーナスの引上げ
 - －来春の春季労使交渉に向けた経営方針における位置付け
 - －春季労使交渉を踏まえた来夏の最低賃金の引上げ
- 女性・若者・高齢者(500万人雇用促進)
 - －女性・若者の正規化支援、多様な働き方の促進(ワーク・ライフ・バランスの改善等)
 - －官民協力による女性の活躍に向けた配偶者控除・配偶者手当についての方向性の明確化
 - －高齢者雇用のさらなる促進(65歳以上まで働ける企業の割合 72.5%(2015年)の引上げ)
- TPPを軸とした強い経済構造の構築
 - －高生産性企業への労働移動促進、グローバル・バリュー・チェーンに向けた投資促進
 - －農業の企業経営化、農地集約化の加速(農地中間管理機構の取組の見える化、農地税制等の活用)
 - －アジア太平洋地域の更なる広域連携(日中韓FTA、RCEP、FTAAP)、日・EU経済連携に向けた取組の推進
- 内外の観光客数の増加に向けた取組
 - －ボトルネックの解消に向けた目標の明示(宿泊施設、交通アクセス、受入体制等)とその実現に向けた官民協力によるハード・ソフトインフラの充実・強化(官民ファンド、PPP/PFI等の活用)
 - －観光産業の生産性向上に向けた取組の推進

(参考)試算方法と出典

○アベノミクス第二ステージの少子高齢化への対応、歳出改革を通じた公共サービス・関連サービスへの潜在需要の実現

- ・子育て(0.3～1.5兆円程度): 保育所潜在需要(20～100万人)×一人当たり運営費110万円、学童保育の潜在需要(30～145万人)×一人当たり運営費28万円の合計。保育所・学童保育の潜在需要者の下限は今後の政府の整備枠、上限は「産業構造審議会新産業部会報告書」による。保育の一人当たり運営費は独立行政法人福祉医療機構による。学童の一人当たり運営費は学童保育の市場規模(矢野経済研究所)と学童保育利用者数(学童保育協議会)から算出。
- ・介護(6～8兆円程度): 高齢化による介護サービス利用者の拡大(6～7兆円程度)、介護周辺産業の市場拡大(0.3～0.6兆円程度)。高齢化による介護保険サービス市場の拡大は、酒井ほか(2015)「介護総費用の長期推計」京都大学経済研究所ディスカッションペーパーによる。介護周辺産業の市場拡大については、調査会社シードプランニングの予測(介護予防・生活支援サービスの市場拡大(2014年から2025年で0.62兆円))の半分からほぼ全てが2020年に発現すると仮定。
- ・健康増進・予防(2～5兆円程度): シードプランニング、インテージ、矢野経済研究所、OTC協会、Fitness Business、経済産業省等の調査を集計すると直近の市場規模は5兆円程度。これらの調査による市場規模の将来推計より2020年頃の市場拡大の下限(2兆円)を算出。上限は日本再興戦略における健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模の目標(2020年に10兆円)から直近の市場規模を差し引いて算出。

○訪日外国人消費の増加

- ・2015年の訪日外国人観光客数は同年10月～12月の前年比増加率が1～9月の累計の前年比増加率で推移すると仮定。2016年以降の訪日外国人観光客数は①2009～2014年の平均増加率(14.6%)又は②2004～2014年の平均増加率(8.1%)で増加することを仮定。
- ・一人当たり消費は、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」及び「『日本再興戦略』改訂2015」にしたがい、訪日外国人観光客2,000万人を達成する2016年に20万円(消費総額4兆円)となった後、世界経済成長率と日本のGDPデフレーター上昇率で増加すると仮定。

○2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた需要拡大

- ・建設投資の出典は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(2013年9月)「2020年東京五輪が日本経済に与える影響」(10.1兆円: 公共投資(5.3兆円)、民間投資(4.8兆円)の合計)、みずほ総合研究所(2014年12月)「2020東京オリンピック開催の経済効果は30兆円規模に」(13.7兆円: 施設整備費(0.5兆円)、投資拡大効果(13.25兆円))。(注)のGDP押し上げ効果の出典は、Bruckner and Pappa, “News Shocks in the Data: Olympic Games and their Macroeconomic Effects”, Journal of Money, Credit and Banking 47 (2015) pp1339-1367。

○企業が保有する現預金等のキャッシュアウトによる実需の実現

- ・現預金等に対するキャッシュアウトの比率(2015年4-6月期:0.46)が2003年から2012年の平均値(0.55)に上昇すると仮定し、算出。現預金等に対するキャッシュアウトの比率の出典は、平成27年10月16日有識者議員提出資料「アベノミクスの第二ステージに向けて」。